

卒業論文の要旨

論文題目	学校性教育の可能性と限界—学習指導要領の柔軟な解釈と包括的セクシュアリティ教育の実例から—
氏名	有村 澄音
メジャー	国際協力 (マイナー:文化人類学)

現代社会の子どもたちを取り巻く性的脅威に対して、その対処や解決のための包括的セクシュアリティ教育というアプローチが世界的な潮流となっている。しかし、日本は性教育の発展に消極的だ。それは、学習指導要領における「はどめ規定」によって性交や避妊といった特定の内容に制限がかかっていること、また性教育バッシングといわれる性教育への批判キャンペーンの風潮によって、性教育の実践に抵抗が生まれていることが原因である。そしてこれには、保守派政治家の意向が強く影響していることが明らかになった。そこには性教育を通じた保守派の国家統制政策の一端が垣間見えるのである。

また、はどめ規定の検証を通じて、はどめ規定がその策定の目的が曖昧であるにも関わらず、教育内容の制限的ツールとして今日まで用いられているという問題、さらには学習指導要領の性格からして、はどめ規定による教育内容の制限が必ずしも正当ではないと言える事実も明らかになった。

このような問題性がある一方、全国には包括的セクシュアリティ教育を実践している学校がある。取り上げた2つの学校では、両者ともにはどめ規定が及ばない学活、道徳および総合的な学習の時間を用いた体系的なカリキュラムが組まれている。このようなアプローチは学習指導要領の柔軟な解釈によって生まれる可能性である。また、体系的なカリキュラムを組むことによって可能になる段階的な学習が、性教育批判派の懸念する「過激性」を緩和する事実も明らかになった。

ところがこの実践から、制度化されていない中では、実践が教員個人の問題視や熱意に依存してしまう点、教員の多忙化という現場的問題の中で、タブー視やバッシングなどの「懸念点」がある性教育が後回しにされやすいという点、学習指導要領の拘束性が厳しくなっており国公立学校で創意工夫の余地が狭められている点、性教育が「発展的」であるままでは、私立学校での実践に留まってしまう点の4つの限界性が明らかになった。

このような限界性を乗り越え、見出した可能性を全国的に発展させるために、はどめ規定を廃止し内容の制限をなくすこと、その上で体系的な性教育のカリキュラムによって段階的な学習を可能にし、より実態に即した教育を行うべきであることを提言した。

(指導教員の推薦のコメント)

この論文では、判例や議会議事録といった資料を使って、学校における性教育の枠組みが実際にどこにあるのかを確認するところから始めることで、教育行政が政治的圧力のもとで形作られている実態を明らかにしている。さらに、主眼として、現状の制約の中であっても実行に移されている包括的性教育の事例を、関係者へのインタビュー調査によって詳らかにし、現場の努力任せという現状の限界についても明らかにしている。

丁寧な議論の積み重ねによって、説得力のある結論及び政策提言につなげている秀作である。